

算相互の間に於て重複して居る數字の存する事は明かである。然れども少くとも約十五億圓は地方團體獨特の豫算なりと云ふ事が出来る。果して然りとせば、單に中央財政の豫算にて満足する事なく、地方團體の豫算をも研究する必要がある。地方團體の財政統計中で特に注目すべきは、大都市の財政である。現にニューヨークの豫算の如きは、スペイン、オランダ、チェコ、スロバキアよりも大にして、ロンドンの豫算にしても、ベルギー、ポーランド、スウェーデンを越へ、更にシカゴは、ユーゴ・スロバキアよりも大にして、ベルリンは、ルーマニア、オーストラリア、ノルウェーを越へ、パリは、スミスより大であつて世界五大都市は、小國よりも大なる經費を支出して居ると云はねばならぬ。三百八十五頁乃至三百八十八頁には地方財政と國家財政との關係を絶對數にて示し、且つ人口數との關係數にて示し、更に世界五大都市の經費總額を掲げ、以て地方財政が如何に重要なかを明らかにしたのである。

地方財政と國家財政との關係に於て、特に重要な問題は、國税と地方税とが如何なる體系を有し、且つ其の租稅負擔が如何なる數字を示して居るかの點である。我國の租稅體系は次の如き内容を有して居る。

(1) 國 税 體 系

- 所得稅(第一種、第二種、第三種)
- 收利稅 地租、營業收益稅、礦業稅、取引所營業稅、資本利子稅、相續稅
- 流通稅 印紙稅、登錄稅、骨牌稅、兌換銀行券發行稅、狩獵免許稅、取引所取引稅
- 消費稅 關稅 內國消費稅(煙草專賣、酒稅、清涼飲料稅) 織物消費稅、砂糖消費稅

(2) 地方 税 體 系

- 道府縣稅
  - 一、直接國稅附加稅(地租、所得稅、營業收益稅、礦業稅、取引所營業稅)
  - 二、特別稅(家屋稅、特別地稅、營業稅、其他)
- 市町村稅
  - 一、直接國稅附加稅(地租、所得稅、營業收益稅、礦業稅、取引所營業稅)
  - 二、道府縣稅附加稅(家屋稅、特別地稅、營業稅、其他)
  - 三、特別稅

地方財政と國家財政<sup>1)</sup>

調査年	百萬金マルク單位				人口一人當り(金マルク)			
	總額	國家財政	府縣財政	地方財政	總額	國家財政	府縣財政	地方財政
ロシア(經費)	一九五—二六	八、二四	三、三〇	二、三六	五六	三三	二五	一元
ドイツ(經費)	一九三五	一三、六六	五、二五〇	四、三六	二〇三	八四	七〇	四八
イギリス(收入)	一九三—三三	二三、四五〇	一五、五九六	—	五四五	三六三	—	一八三
フランス(經費)	一九三三	一一、三〇八	九、〇四三	—	二六六	二〇九	—	四三
オランダ(收入)	一九二四	二、四九九	一、三六	—	三四三	一五六	—	一八六
スエーデン(經費)	一九三三	一、七九	九三〇	—	二九九	一五五	—	二元
スイス(經費)	一九二四	八三〇	二三五	三九六	二二二	六〇	—	五二
デンマーク(經費)	一九三—二四	七四四	三七二	—	二二二	一一一	—	二〇〇
日本(經費)	一九三—二六	四、七五八	二、四一八	—	八〇	四二	—	元
北米合衆國(收入)	一九二四	—	一六、三三二	五、七五四	四三五	一四二	—	(1124)
オーストラ(經費)	一九二四—二五	二、九九二	一、六九八	一、二九三	五〇七	二八八	—	—

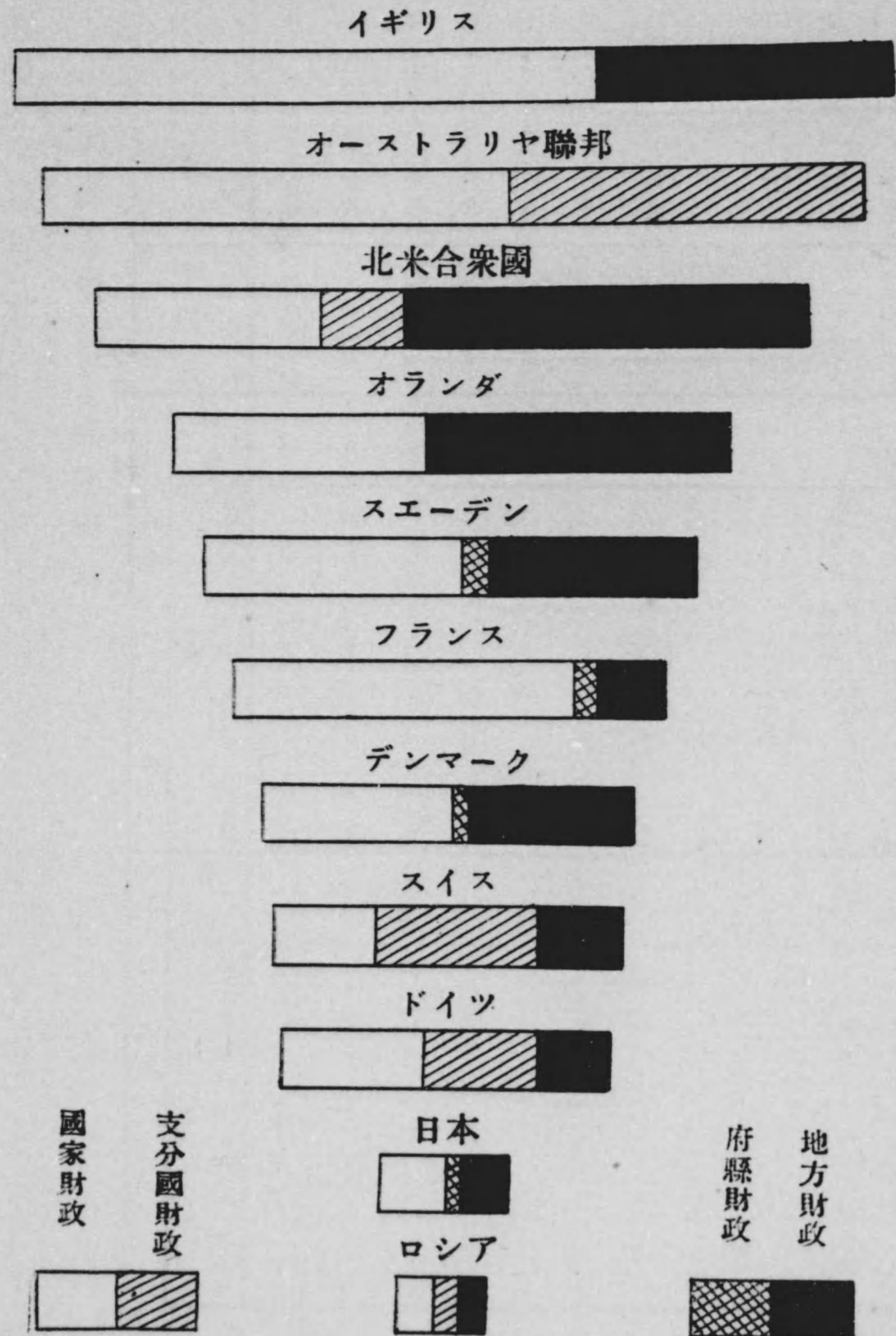
1) Die Welt in Zahlen. VI. S. 276.

人口一人當り 經費總額 (マルク)		經費總額 (百萬マルク)		
計	雜費 公債 道路費 點燈費 其他費	計	雜費 公債 道路費 點燈費 其他費	
計	社會費 保健費 其他費	計	社會費 保健費 其他費	
計	文藝費 其他費	計	文藝費 其他費	
計	警察費 司法費 其他費	計	警察費 司法費 其他費	
計	一般行政費 其他費	計	一般行政費 其他費	
三五一・二	一六・二	二、〇〇・九	六二・九	ニューヨーク (一九二四年)
一三六・五	三・五	一、〇〇・九	一四・五	ロンドン (一九三一年)
一三六・九	三・五	五五〇・八	二六・七	ベルリン (一九二六年)
九四・一	一五・四	二七三・五	四四・八	パリ (一九二七年)
二七六・八	二二・九	七四・一	三七・一	シカゴ (一九二四年)

世界五大都市の經費總額 1)

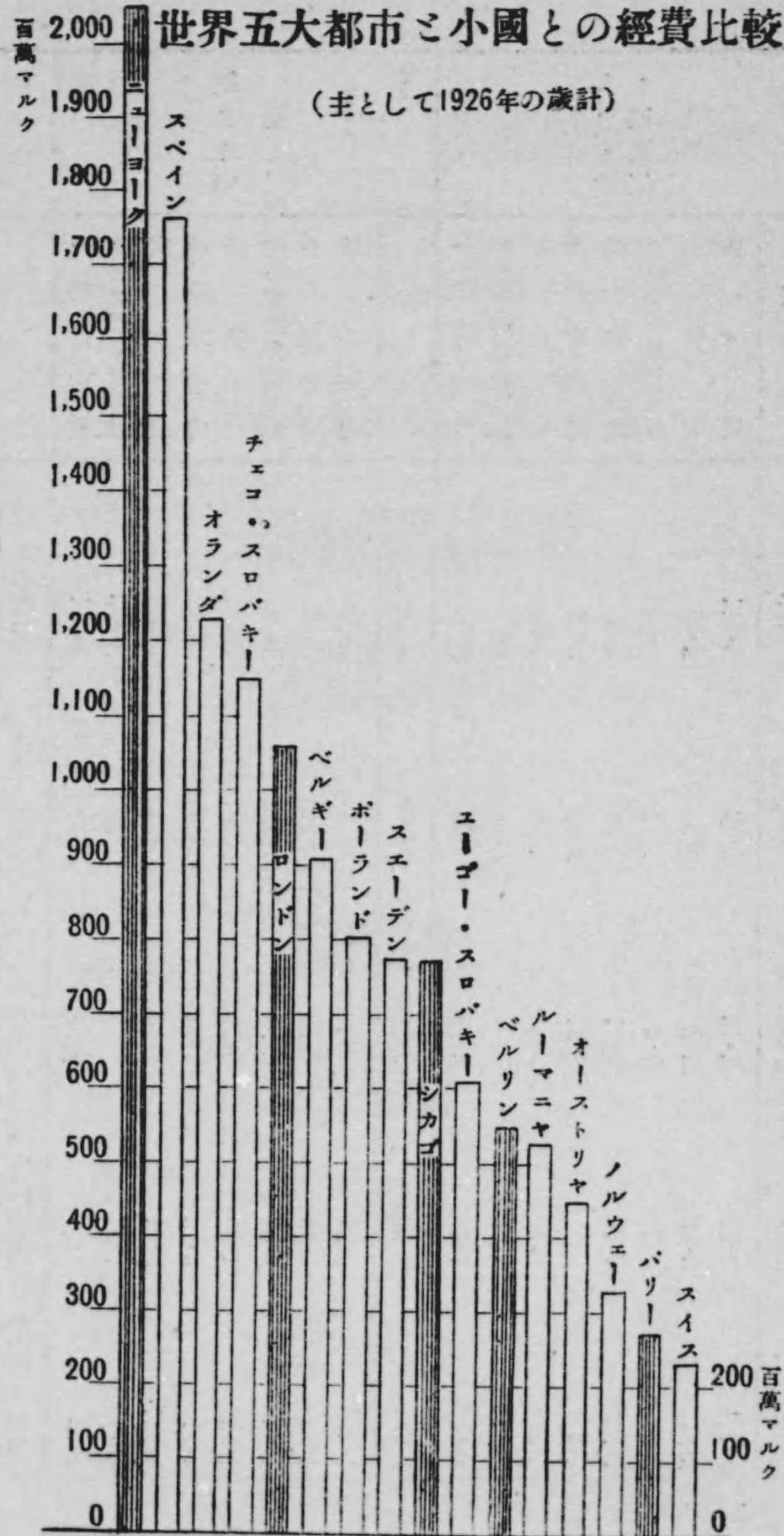
1) Die Welt in Zahlen. VI. S. 278.

國家財政及び地方財政の人口一人當り



### 世界五大都市と小國との経費比較

(主として1926年の歳計)



更に、昭和元年に於る租税負擔額を内國税(但し國税の内より專賣收入、關稅等を除く)、府縣稅、市町村稅の三つに分ち、各租稅の總額と、一戸當り金額と一人當り金額との三つを算定すると、三百八十九頁に掲ぐるが如き重要な統計數字を得る事が出来るのである。

上掲の表により、一戸當り租稅負擔額を見るに、内國税と府縣稅と市町村稅との三者を合計すると、約百二十圓の負擔

となつてゐる。その中、國税は約半額にして六十四圓見當を占め、殘餘半額の地方稅の中で市町村稅は府縣稅の百五十パーセントに當つてゐる。此の數字は現今我國の財政統計の中で特に注目すべき現象を示してゐるのである。

	總額 (單位千圓)	一戸當り (單位圓)	一人當り (單位圓)
内國稅 (直接國稅)	七四五、八三三	六三・七〇	三三・三
府縣稅 (直接國稅附加稅)	(三八八、九一八)	三三・八六	四・四二
市町村稅 (直接國稅附加稅)	(二六七、五七七)	二二・三〇	六・四五
合計	一、三〇二、一三三	一一九・九六	三三・二九

國家財政と地方財政との關係の問題は、單に我國に於けるのみならず、各國に於ても同様に行はれるのである。故に、列國の租稅負擔が國民所得に對して如何なる割合を占めて居るかと云ふが如き問題は、國稅地方稅の兩者を合せて研究する事によつて、始めて之を

明かとする事が出来るのである。三百九十頁の「列國租稅負擔」と三百九十一頁の「列國の租稅負擔と國民所得」との二つの統計表は、恰も此問題に解答を與へてゐるのである。この二つの統計の中で、前者はインドの財政學者シッラスが英國統計學會にて報告したものであり、後者は國際聯盟の調査にかゝり、何れも相當に信頼に値するのである。然し國家財政と地方財政との關係は、各國何れも極めて微妙に結ばれてゐるのであるから、その真相は局外の人の容易に窺ひ知るを得ざる所である。従つて列國租稅負擔の統計の問題は、之を完全に解決する爲めには一層の努力を必要とするのである。

財政統計の研究に關しては無數の參考材料が存在してゐるのであるが、まとまつた最近の研究としてはツァーン (Erich Zahn) 教授の二つの勞作を擧げる事が出来る。最初の研究たる「財政統計の理論と實際」(Die Finanzstatistik in der Theorie und Praxis) は Allgemeines Statistisches Archiv Bd. XIV, 1923/24, XV, 1925 に發表せられ、更に「財政と統計」(Finanzwirtschaft und Statistik) は Handbuch der Finanzwissenschaft Bd. I, S. 102-145 に收められてゐる。何れも有益なる研究であるが、特に國際財政統計を調査する上に於て必要な資料を提供してゐる。

列國	貨幣單位	調査年	國民所得 (百萬單位)	租		租稅負擔割合 (%)
				(百萬單位)	(%)	
オーストラリア	ポンド	一九三三-一九三四年	二六、八〇〇	七、九〇〇	二九・七	
オーストリア	金クロネ	一九三三-一九三四年	八〇、〇〇〇	二、四〇〇	三・〇	
ベルギー	フラン	一九三三-一九三四年	二八、〇〇〇	一、九〇〇	六・八	
カナダ	カナダ・ドル	一九三三-一九三四年	一、五〇〇	〇、〇〇〇	〇・〇	
フランス	フラン	一九三三-一九三四年	一、五〇〇	〇、〇〇〇	〇・〇	
ドイツ	マルク	一九三三-一九三四年	一、五〇〇	〇、〇〇〇	〇・〇	
イギリス	ポンド	一九三三-一九三四年	一、五〇〇	〇、〇〇〇	〇・〇	
ハンガリー	金クロネ	一九三三-一九三四年	一、五〇〇	〇、〇〇〇	〇・〇	
イタリア	リリー	一九三三-一九三四年	一、五〇〇	〇、〇〇〇	〇・〇	
日本	圓	一九三三-一九三四年	一、五〇〇	〇、〇〇〇	〇・〇	
日米	圓	一九三三-一九三四年	一、五〇〇	〇、〇〇〇	〇・〇	
ノルウェー	クローネ	一九三三-一九三四年	一、五〇〇	〇、〇〇〇	〇・〇	
スウェーデン	クローネ	一九三三-一九三四年	一、五〇〇	〇、〇〇〇	〇・〇	
スペイン	ペセタ	一九三三-一九三四年	一、五〇〇	〇、〇〇〇	〇・〇	
スイス	フラン	一九三三-一九三四年	一、五〇〇	〇、〇〇〇	〇・〇	
オランダ	グuilder	一九三三-一九三四年	一、五〇〇	〇、〇〇〇	〇・〇	
北米	ドル	一九三三-一九三四年	一、五〇〇	〇、〇〇〇	〇・〇	

1) League of Nations; Memorandum on Public Finance 1922- 1926. p. 17

列國の租稅負擔と國民所得 1)

戰前 (一九三一年)	國民所得			戰後 (一九三三年)	國民所得		
	合計	地方稅	國稅		合計	地方稅	國稅
イギリス (百萬ポンド)	二、三〇〇	一、六三〇	七〇	三、八五〇	二、八六六	一、〇〇〇	
インド (千ピル)	一、九四三	七〇	七二	二、八六六	二、八六六	〇	
カナダ (百萬ドル)	一、五〇〇	七〇	七二	二、五〇〇	二、五〇〇	〇	
オーストリア (百萬ポンド)	二、二八	一、六六	六二	三、〇〇〇	三、〇〇〇	〇	
北米合衆 (百萬ドル)	三、〇〇〇	一、三三	一、六七	六、〇〇〇	六、〇〇〇	〇	
フランス (百萬フラン)	三、七五〇	一、三三	二、四二	一、七〇〇	一、七〇〇	〇	
ドイツ (百萬マルク)	四、〇〇〇	一、三三	二、六七	〇	〇	〇	
オーストリア (百萬クローネ)	一、四〇〇	〇	〇	〇	〇	〇	
スイス (百萬フラン)	四、〇〇〇	〇	〇	〇	〇	〇	
日本 (百萬圓)	三、八四	〇	〇	六、一四五	六、一四五	〇	
イタリア (百萬リ)	三、二〇〇	〇	〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	〇	

1) Journal of the Royal Statistical Society. 1925. p. 543.

### 第十三章 國民經濟統計

以上八章に亘り我等の經濟生活に關する統計を説明したのである。我等の經濟生活には、平面的に結ばれて居る流通經濟生活がある。此に就いては、第五章職業統計以下七章に亘り説明を加へたのである。更に我等の經濟生活には、立體的に結ばれて居る財政生活がある。財政生活に關しては、第十二章に於て財政統計の説明を加へたのであつた。併し此等の研究は、國民經濟を分析的に見たる經濟統計であるから、更に之に對し綜合的の經濟統計として國民經濟統計が成立するのである。

國民經濟統計は、統計學上未だ研究の初步に位し、從つて將來各種の研究方法が成立し得る譯である。茲には、國民經濟統計として國富及び國民所得統計と景氣變動統計との二つを掲げる。

#### 第一 國富及び國民所得統計

國民經濟に關する靜態統計としては、國富統計を擧ぐべく、更に動態統計としては、國民所得統計を算定する事が出来る。靜態と動態との區別はあるが、國民經濟を總括して觀察する所に兩者の使命が存するのである。

國富統計と國民所得統計との研究方法は、之を分ちて人的方法と物的方法とする事が出来る。人的方法は、一名主觀的方法と名付け、財産を有する人又は所得を受くる人に付き財産及び所得を調べ、之を合計して國民所得及び國富を調査せんとするのである。物的方法は、一名客觀的方法と稱し、財産及び所得の各種類につき其金額を算定し、以て國富統計

十九世紀末に於ける國富<sup>1)</sup>

國名	總額 (百萬磅)						人口一人當り (磅)
	農地	鐵道	家屋	商	其他	合計	
イギリス	一、四三三	八二二	二、一六六	六九	四、九七五	一、〇六二	三三七
フランス	二、〇七三	九八五	二、四九三	八〇五	五、四四七	一、八〇六	二二九
ドイツ	三、〇九五	六六三	二、一五九	六〇七	三、七四七	九、六九〇	二五三
オーストリア	二、二七〇	三三九	一、〇七五	五七七	一、八三二	六、〇三三	一五〇
イタリア	一、七九七	三三二	七一九	三三七	一、二五六	四、五三三	一八〇
ロシア	一、三九七	一八四	五〇三	二二八	一、二五六	三、一六〇	一八〇
ポルトガル	一、一七九	一〇八	二七〇	一四八	一、六〇五	二、三六〇	一八〇
スペイン	一、一六四	一〇八	二七〇	一四八	一、六〇五	二、三六〇	一八〇
オランダ	一、〇二二	一〇八	二七〇	一四八	一、六〇五	二、三六〇	一八〇
ベルギー	一、〇二二	一〇八	二七〇	一四八	一、六〇五	二、三六〇	一八〇
プロシヤ	七〇七	三三三	一、一七二	三三三	一、七四三	三、〇〇〇	二二四
デンマーク	二二五	一〇八	二七〇	一四八	一、六〇五	二、三六〇	一八〇
スウェーデン	二二五	一〇八	二七〇	一四八	一、六〇五	二、三六〇	一八〇
ノルウェー	二二五	一〇八	二七〇	一四八	一、六〇五	二、三六〇	一八〇
アイルランド	二二五	一〇八	二七〇	一四八	一、六〇五	二、三六〇	一八〇
オーストリア	二二五	一〇八	二七〇	一四八	一、六〇五	二、三六〇	一八〇
ハンガリー	二二五	一〇八	二七〇	一四八	一、六〇五	二、三六〇	一八〇
ギリシャ	二二五	一〇八	二七〇	一四八	一、六〇五	二、三六〇	一八〇
トルコ	二二五	一〇八	二七〇	一四八	一、六〇五	二、三六〇	一八〇
インド	二二五	一〇八	二七〇	一四八	一、六〇五	二、三六〇	一八〇
中国	二二五	一〇八	二七〇	一四八	一、六〇五	二、三六〇	一八〇
日本	二二五	一〇八	二七〇	一四八	一、六〇五	二、三六〇	一八〇
朝鮮	二二五	一〇八	二七〇	一四八	一、六〇五	二、三六〇	一八〇
暹羅	二二五	一〇八	二七〇	一四八	一、六〇五	二、三六〇	一八〇
フィリピン	二二五	一〇八	二七〇	一四八	一、六〇五	二、三六〇	一八〇
オーストラリア	二二五	一〇八	二七〇	一四八	一、六〇五	二、三六〇	一八〇
ニュージーランド	二二五	一〇八	二七〇	一四八	一、六〇五	二、三六〇	一八〇
南アフリカ	二二五	一〇八	二七〇	一四八	一、六〇五	二、三六〇	一八〇
南米諸國	二二五	一〇八	二七〇	一四八	一、六〇五	二、三六〇	一八〇
北米諸國	二二五	一〇八	二七〇	一四八	一、六〇五	二、三六〇	一八〇
ヨーロッパ諸國	二二五	一〇八	二七〇	一四八	一、六〇五	二、三六〇	一八〇
北米	二二五	一〇八	二七〇	一四八	一、六〇五	二、三六〇	一八〇
南米	二二五	一〇八	二七〇	一四八	一、六〇五	二、三六〇	一八〇
アフリカ	二二五	一〇八	二七〇	一四八	一、六〇五	二、三六〇	一八〇
アジア	二二五	一〇八	二七〇	一四八	一、六〇五	二、三六〇	一八〇
オセアニア	二二五	一〇八	二七〇	一四八	一、六〇五	二、三六〇	一八〇
合計	二二五	一〇八	二七〇	一四八	一、六〇五	二、三六〇	一八〇

1) Die Welt in Zahlen. I. S. 156—157.

國名	正確の程度	國富		國民所得	
		總額 (百萬磅)	一人當り (磅)	總額 (百萬磅)	一人當り (磅)
ロシア	第一等	1,500	38	350	56
日本	第一等	2,000	40	350	70
アメリカ	第二等	2,200	45	350	70
カナダ	第二等	2,200	45	350	70
北米合衆國	第二等	4,400	90	700	140
ノルウェー	第四等	300	60	100	20
デンマーク	第四等	300	60	100	20
スウェーデン	第四等	300	60	100	20
オーストリア	第三等	1,000	25	100	25
オーストリア・ハンガリー	第三等	1,000	25	100	25
ベルギー	第三等	1,000	25	100	25
オランダ	第三等	1,000	25	100	25
スイス	第三等	1,000	25	100	25
イタリヤ	第四等	2,000	50	200	50
ドイツ	第一等	2,000	50	200	50
フランス	第一等	2,000	50	200	50
イギリス	第一等	2,000	50	200	50

1) Stamp; The Wealth and Income of the Chief Powers (Journal of the Royal Statistical Society. 1919.)

世界大戦前の國富及國民所得 1)

國名	正確の程度	國富		國民所得		人口 (百萬)
		總額 (百萬磅)	一人當り (磅)	總額 (百萬磅)	一人當り (磅)	
ロシア	第一等	1,500	38	350	56	191
日本	第一等	2,000	40	350	70	191
アメリカ	第二等	2,200	45	350	70	191
カナダ	第二等	2,200	45	350	70	191
北米合衆國	第二等	4,400	90	700	140	191
ノルウェー	第四等	300	60	100	20	191
デンマーク	第四等	300	60	100	20	191
スウェーデン	第四等	300	60	100	20	191
オーストリア	第三等	1,000	25	100	25	191
オーストリア・ハンガリー	第三等	1,000	25	100	25	191
ベルギー	第三等	1,000	25	100	25	191
オランダ	第三等	1,000	25	100	25	191
スイス	第三等	1,000	25	100	25	191
イタリヤ	第四等	2,000	50	200	50	191
ドイツ	第一等	2,000	50	200	50	191
フランス	第一等	2,000	50	200	50	191
イギリス	第一等	2,000	50	200	50	191

1) Die Welt in Zahlen. I. S. 158 und 159.

十九世紀末に於ける國民所得 1)

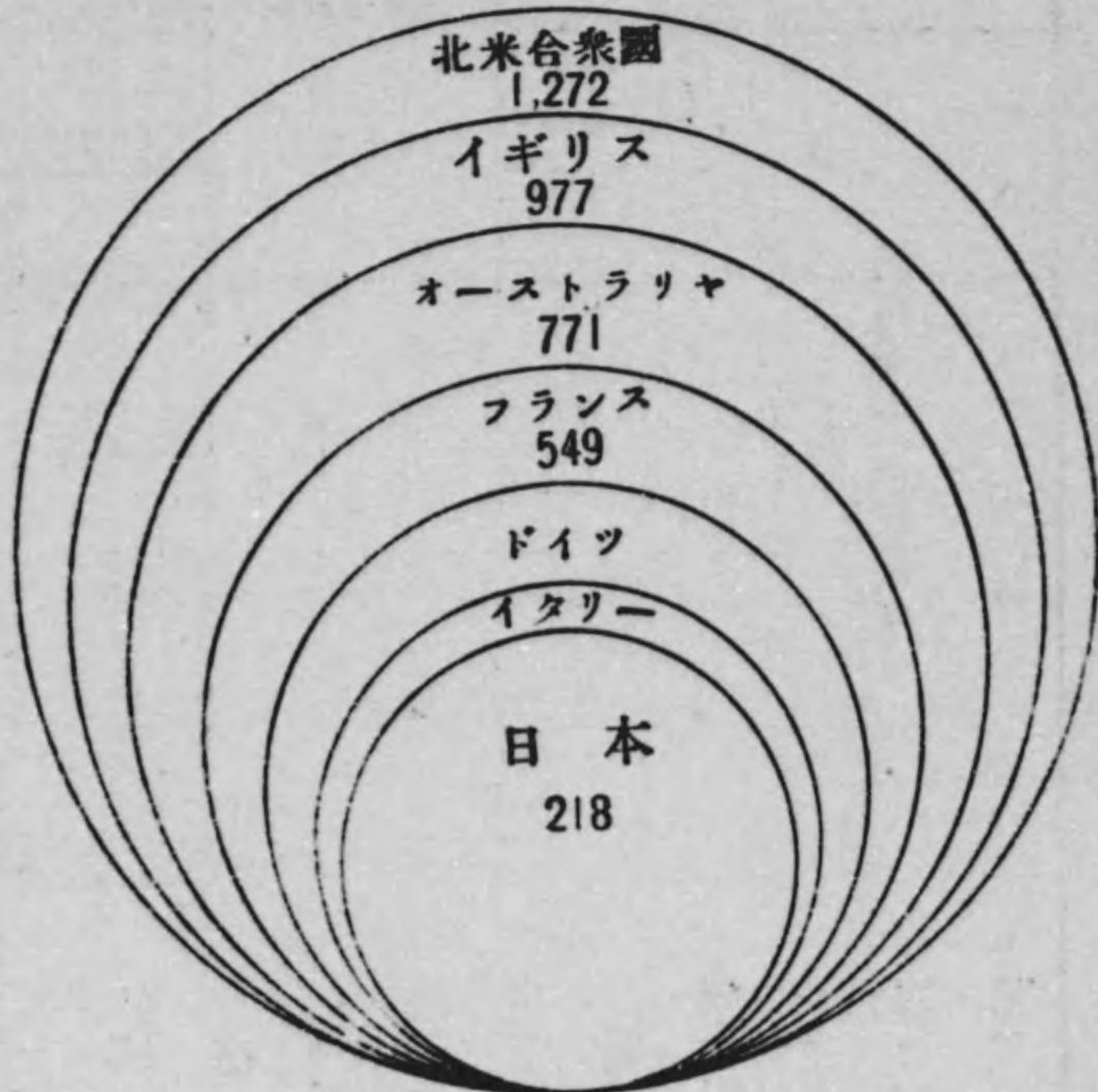
世界大戦後の國富及國民所得 1)

國	調査年	調査者	富		國民所得			
			總額(百萬圓)	人口一人當り(圓)	總額(百萬圓)	人口一人當り(圓)		
北米合衆國	一九二五年	シイニ	七六、三五六	六、六〇七	一九二四年	シツラス	一四三、五二八	一、二七二
イギリス	一九二五年	シイニ	三三、三三〇	五、二四七	一九二四年	ボウレイ及スタンブ	四三、八三二	九七七
フランス	一九二五年	シイニ	一〇三、五三〇	二、五五九	一九二四年	シツラス	三二、九〇七	五四九
日本(内地)	一九二四年	内閣統計局	一〇二、三四二	一、七三一	一九二四年	内閣統計局	三、八八三	二八
スペイン	一九二四年	銀ルキ行	八四、四三二	三、八七九	一九二四年	ロゴウスキ	二四、九八七	三九八
ドイツ	一九二二年	ツツヒ	七二、六二四	一、一五四	一九二四年	シツラス	二〇、三五一	二六〇
イタリア	一九二五年	シイニ	四四、七三八	一、二二七	一九二四年	シツラス	二〇、三五一	二六〇
カナダ	一九二二年	コトツ	四四、三三三	四、九五八				
支那	一九二二年	ム！	三六、二八九	一〇一				
アルゼンチン	一九二二年	ム！	二六、四三三	三、〇三九				
ブラジル	一九二二年	ム！	二六、二一八	八五三				
ベルギー	一九二五年	ジイニ	三三、〇七一	二、九五三				
オーストラリア	一九二二年	ム！	一九、四三六	三、四三〇	一九二四年	シツラス	四、五三六	七二
オランダ	一九二二年	ム！	一八、五七〇	二、六〇〇				
メキシコ	一九二二年	汎米聯盟	一五、八四七	一、一三三				
スイス	一九二二年	ム！	九、一六一	二、三五四				
フィンランド	一九二二年	ム！	七、三三三	二、三二六				

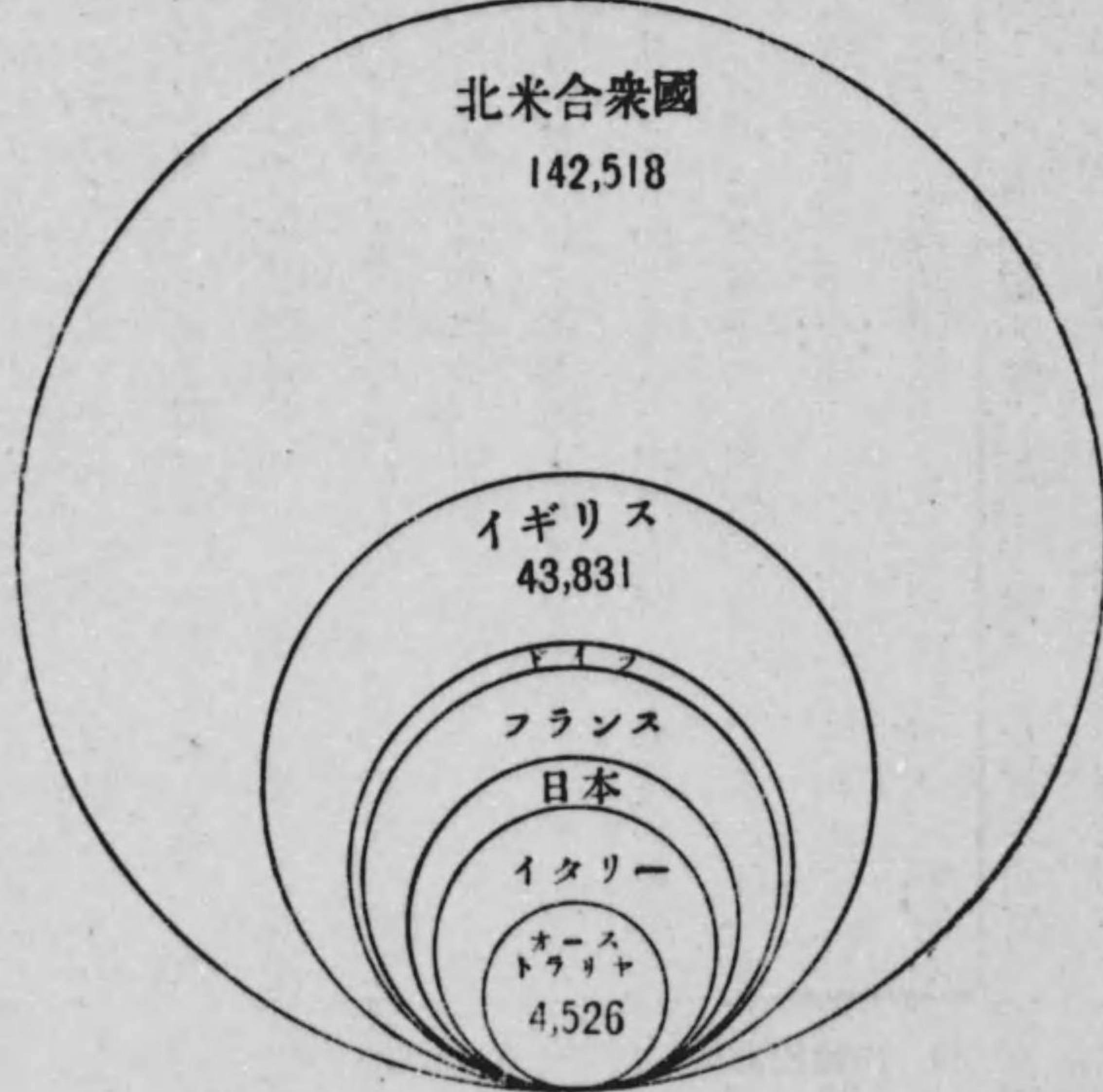
1) 内閣統計局、大正十三年に於ける國富推計

世界大戦後の國民所得

(1)人口一人當り國民所得(單位圓)

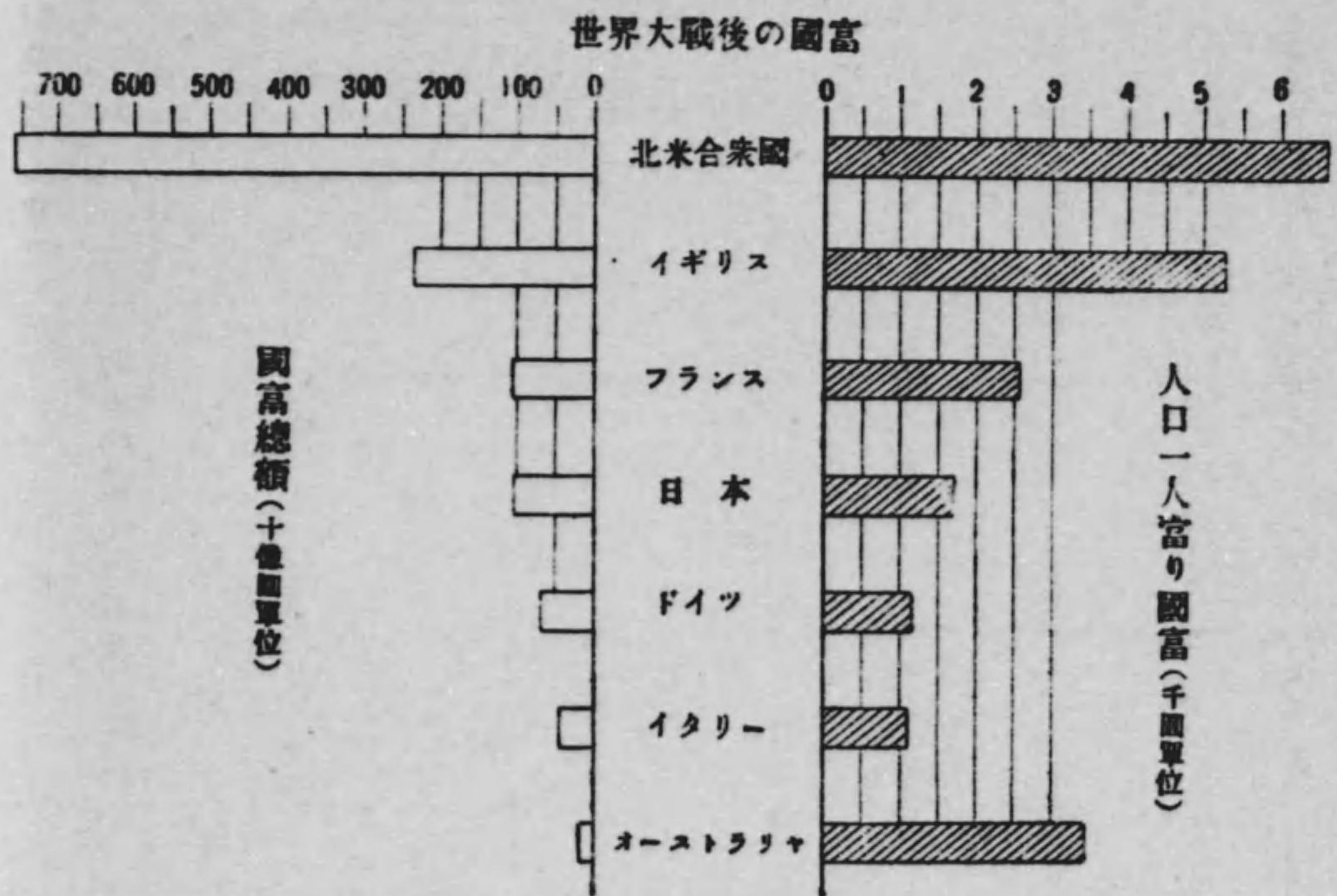


(2)國民所得總額(單位百萬圓)



及び國民所得統計を得るのである。何れも、普通統計的研究を用ひず、特種統計的研究方法の中の推算を用ひて居るのが、特色である。

人的方法は、通常租税統計を用ひて居る。これ國富及び國民所得の大部分が私人に歸屬して居るからである。相続財産が移轉する平均年數を假定し、此れを相続税の課税物件たる相続財産の年平均額に乗じて國富統計の算定の基礎を作り、又所得税の課税物件たる所得金額に基き國民所得統計の基礎數字を算出するが如き其實例である。勿論此場合、非課税財



産及び非課税所得をも加算すべきである。物的方法にては、動産不動産の私人に屬するものは元より國有財産金額を各種類に應じて國富を算定し、同様の方法で國民所得を算定するのである。前五頁の統計は、凡て關國富及び國民所得に關係してゐる。

以上の諸統計の中、十九世紀末に於ける國富及び國民所得は、専ら物的方法により算定したるものである。世界大戦前の國富及び國民所得の統計は、スタンプ (Stamp) の作製にかゝり、人的方法又は物的方法により或は兩方法の折衷により調査したものであつて、錯誤の可能性の範圍の大小により第一等から第四等迄正確の程度を示して居る所に特色がある。世界大戦後の國富及び國民所得は、内閣統計局の作製にかゝつて居る。

國富及び國民所得は、其總額も重要であるが、更に其の分配状態如何が問題となるのである。所得分配の金字塔の問題とか、パレート線の問題の如き重要な問題があるが、茲には一人當り國富及び一人當り國民所得を掲ぐるに止めたのである。又貨幣の購買力の變動により名義的國富及び名義的國民所得が響を受ける事もあるから、物價指數其他の方法で換算し實質的國富及び實質的國民所得を算定する必要がある。戦前戦後の國民所得及び國富

を戦前のドル單位で示すと、次の如くである。

戦前戦後の國民所得及び國富 1)

國名	國民所得		國富	
	戦前の十億ドル單位	戦前に對する戦後の割合	戦前の十億ドル單位	戦前に對する戦後の割合
イタリ	三・七六	六八・一%	三二・四	六五・九%
フラン	七・二四	三七・五%	五七・九	三三・六%
ベルギ	一・四〇	一・一一	一〇・六	七・三%
イギリス	一〇・九五	三三・〇〇	六八・一	一〇・九%
北米合衆國	三三・〇〇	三三・〇〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇

1) Handwörterbuch der Staatswissenschaften. IV. Aufl. Achter Band. S. 768 u, 784.

國富及び國民所得統計は、総合的に國民經濟を表示したるものであるが、其材料は推算に立脚し、常に人為的である。國富及び國民所得の定義を或は廣くし又は狭くするとか、單價の見積の算定に多少なりとも手心を加ふるとせば、其結果は直ちに變化するのである。これスタンプ (Stamp) が、國富及び國民所得の統計に第一等より第四等迄の正確の程度を付したる所以である。更に國富及び國民所得を算定するに際し、絶対額其れ自身よりも變化の趨勢を知る事が重要であるから、國民經濟の情勢を統計的に表示するに當りても指數を用ふる必要が起るのである。茲に一步を進め、國富及び國民所得統計の代りに、國民經濟上に現はる、重要な現象を捉へて之を指數にて示し、以て國民經濟の統一的表示をなさんとする企てが起るのである。國民經濟指數又は繁榮指數 (Wohlstandindex) と稱するものが即ち之である。



繁榮指數としては、各種のものが考へ得られる譯であるが、現今最も重要な繁榮指數としてドーズ案に基き、ドイツの賠償金支拂額決定の資料に用ひらるゝものを擧げる事が出来る。即ち

- 一、ドイツの輸出入總額
- 二、ドイツ共和國、プロイセン、ザクセン、バイエルンの收入及び經費（但しヴェルサイユ條約に基き、年々支拂ふ金額を除く）
- 三、鐵道交通量
- 四、砂糖、煙草、麥酒、酒精に對しドイツの消費者が支拂ふ總金額
- 五、最近の國勢調査、出生統計、死亡統計、移住統計により算定したるドイツの總人口
- 六、人口一人當り石炭消費量

の六現象に付き、其れ其れ時間系列指數を作り、其等の算術平均數を繁榮指數とするのである。かくしてドイツ人の經濟生活をあらゆる方面より觀察し、以て賠償金支拂年額を決定せんとするのである。

### 第二 景氣變動統計

國富及び國民所得統計と繁榮指數統計とは、寧ろ國家政策的立場から國民經濟を見たのであるが、更に立場を代へて私經濟的見地より國民經濟を觀察する事も出来るのである。この後の方面を扱つたものが、景氣變動統計である。

景氣變動統計は、二種に分れるのである。一つは單數法 (single-series business barometer) にして、二は複數法 (composite barometer of business conditions) である。單數法と云ふのは、貨物の動きを主として考ふれば物價指數又は貿易指數をとり、金融の動きを主として考ふれば金利指數又は兌換券發行高指數をとると云ふ風に、特定の重要な經濟統計の一つを選びて景氣の變動を測定するのである。之に反し、複數法に在りては、多くの經濟統計を組織的に統一して茲に

一つの景氣變動の大波を決せんとするのである。多くの經濟統計を組織的に統一するとすると、専門に經濟統計を研究する機關として經濟研究所の存在が必要となるのである。従つて景氣變動統計の測定は、經濟研究所の重要な任務の一つとなつて居るのである。

景氣變動統計の始めて行はれたのは、北米合衆國であるから、先づ北米合衆國に於ける有名なる二つの方法としてバブソン (Roger W. Babson) の方法と、ハーバード大學の Committee on Economic Research の方法とを擧げる事とする。

一 バブソンの方法は、其著 Business Barometers for Anticipating Conditions に詳細に説明せられて居るのであるが、次の十二種の統計を材料として經濟指數を製作して居るのである。

- 一、建築物及び不動産
- 二、手形交換高
- 三、破産統計
- 四、労働状態
- 五、通貨事情
- 六、外國貿易
- 七、金の移動
- 八、物價
- 九、放資市場
- 十、穀物收穫高
- 十一、鐵道の運輸
- 十二、社會的及び宗教的事情

ハーバード大學の Committee on Economic Research は一九一七年の設立にかゝり、パーソンズ (W. M. Persons) 教授が始めて景氣變動測定の任に當つたのである。一九一九年以來、年四回 The Review of Economic Statistics を發行し、投機線と、事業線と、金融線との三つの曲線により景氣變動 (Index of general business conditions) を明かにして居る。試みに一九〇三—一九一四年に於ける景氣變動線として、四百二頁以下の數字を擧げる事が出来る。

ハーバート研究所の研究結果によれば、景氣變動の先驅をなすものは、投機線 (Speculation curve) であつて、此を示すにニューヨークの銀行の貸出高、工業株の株價指數等を以てして居る。投機線に續くものは、事業線 (Business curve) であつて、ニューヨーク以外の十四の都市の諸銀行の貸出高、物價指數等より作製せられる。最後に來る金融線 (Money

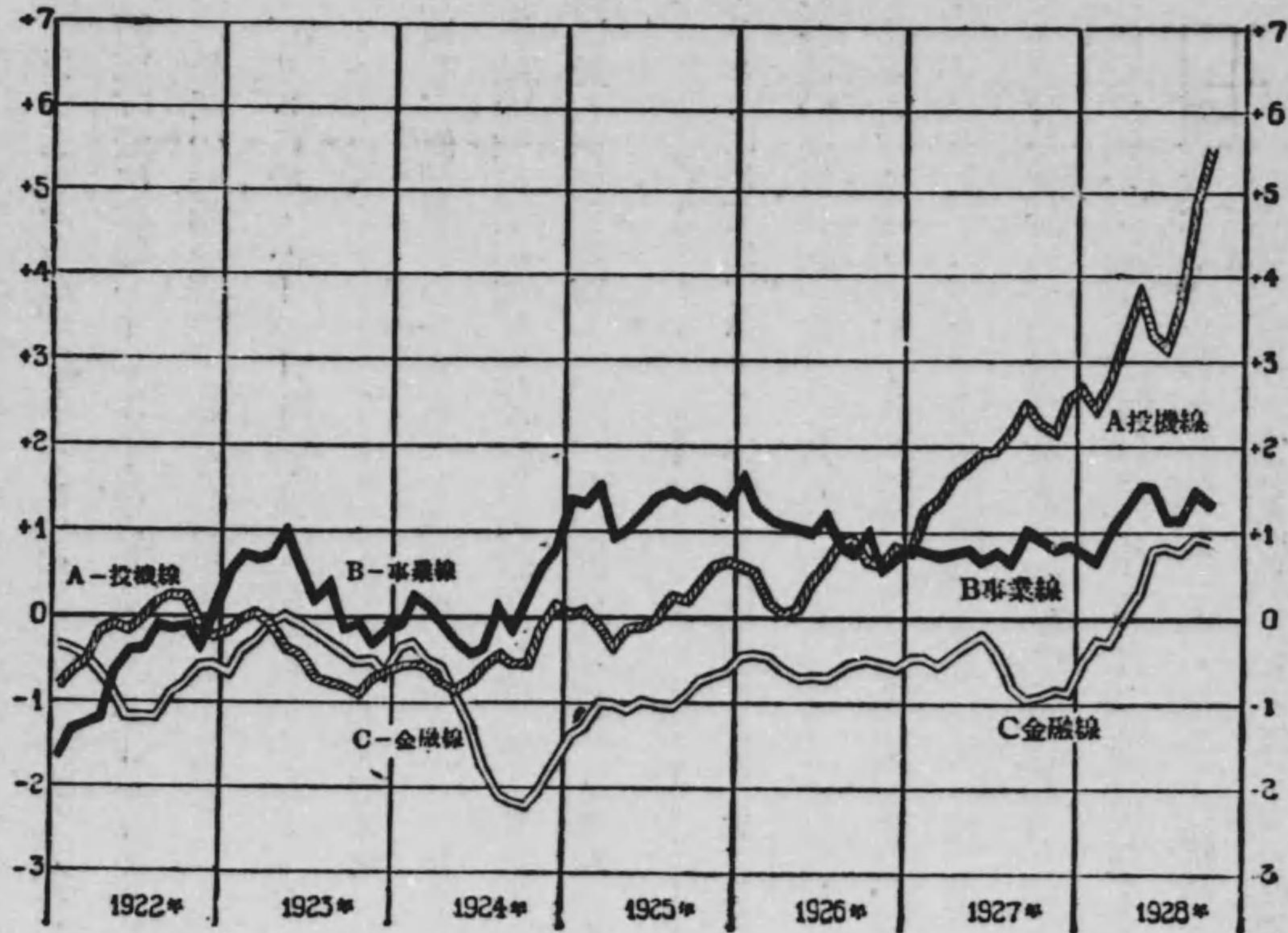
ハーバード研究所の景氣變動線 (一九〇三—一九一四年)<sup>1)</sup>

月別	線 機 投 (A)												事 (B)			
	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月		四月	三月	二月
一九〇三年	△0.07	△0.03	△0.03	△0.04	△0.05	△0.08	△0.07	△0.09	△0.12	△0.17	△0.25	△0.30	△0.40	△0.50	△0.55	△0.60
一九〇四年	△0.13	△0.13	△0.13	△0.13	△0.13	△0.15	△0.15	△0.15	△0.15	△0.15	△0.15	△0.15	△0.15	△0.15	△0.15	△0.15
一九〇五年	△0.17	△0.17	△0.17	△0.17	△0.17	△0.17	△0.17	△0.17	△0.17	△0.17	△0.17	△0.17	△0.17	△0.17	△0.17	△0.17
一九〇六年	△0.23	△0.23	△0.23	△0.23	△0.23	△0.23	△0.23	△0.23	△0.23	△0.23	△0.23	△0.23	△0.23	△0.23	△0.23	△0.23
一九〇七年	△0.23	△0.23	△0.23	△0.23	△0.23	△0.23	△0.23	△0.23	△0.23	△0.23	△0.23	△0.23	△0.23	△0.23	△0.23	△0.23
一九〇八年	△0.27	△0.27	△0.27	△0.27	△0.27	△0.27	△0.27	△0.27	△0.27	△0.27	△0.27	△0.27	△0.27	△0.27	△0.27	△0.27
一九〇九年	△0.33	△0.33	△0.33	△0.33	△0.33	△0.33	△0.33	△0.33	△0.33	△0.33	△0.33	△0.33	△0.33	△0.33	△0.33	△0.33
一九一〇年	△0.33	△0.33	△0.33	△0.33	△0.33	△0.33	△0.33	△0.33	△0.33	△0.33	△0.33	△0.33	△0.33	△0.33	△0.33	△0.33
一九一一年	△0.40	△0.40	△0.40	△0.40	△0.40	△0.40	△0.40	△0.40	△0.40	△0.40	△0.40	△0.40	△0.40	△0.40	△0.40	△0.40
一九一二年	△0.47	△0.47	△0.47	△0.47	△0.47	△0.47	△0.47	△0.47	△0.47	△0.47	△0.47	△0.47	△0.47	△0.47	△0.47	△0.47
一九一三年	△0.53	△0.53	△0.53	△0.53	△0.53	△0.53	△0.53	△0.53	△0.53	△0.53	△0.53	△0.53	△0.53	△0.53	△0.53	△0.53
一九一四年	△0.57	△0.57	△0.57	△0.57	△0.57	△0.57	△0.57	△0.57	△0.57	△0.57	△0.57	△0.57	△0.57	△0.57	△0.57	△0.57

1) Die Welt in Zahlen. V. S. 358.

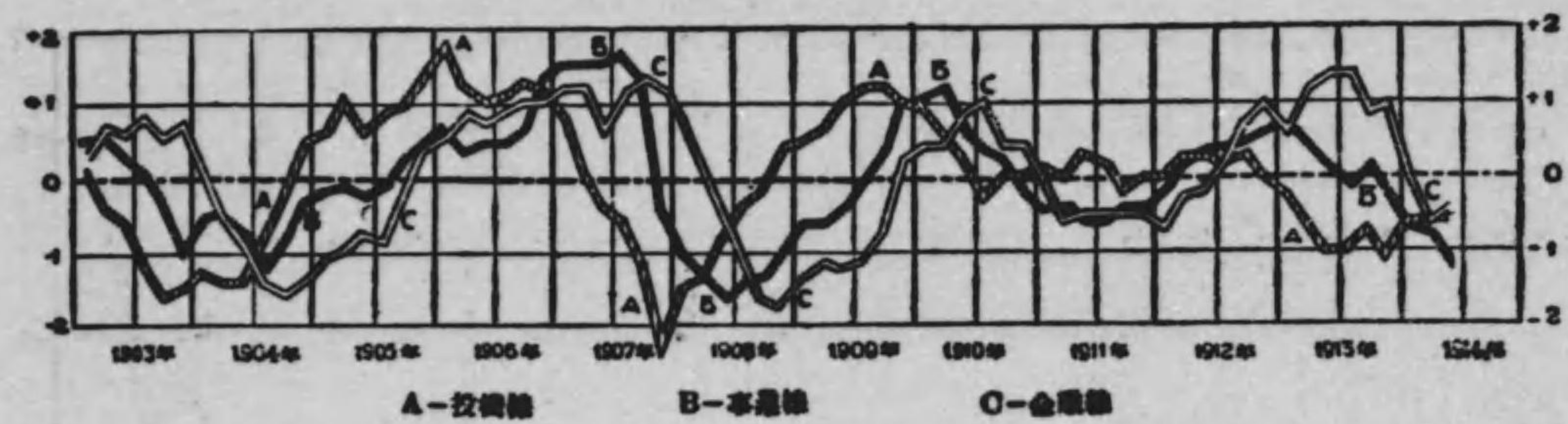
月別	線 業												線 融 金 (C)											
	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月				
一九〇三年	△0.35	△0.40	△0.40	△0.40	△0.40	△0.40	△0.40	△0.40	△0.40	△0.40	△0.40	△0.40	△0.40	△0.40	△0.40	△0.40	△0.40	△0.40	△0.40	△0.40				
一九〇四年	△0.45	△0.45	△0.45	△0.45	△0.45	△0.45	△0.45	△0.45	△0.45	△0.45	△0.45	△0.45	△0.45	△0.45	△0.45	△0.45	△0.45	△0.45	△0.45	△0.45				
一九〇五年	△0.50	△0.50	△0.50	△0.50	△0.50	△0.50	△0.50	△0.50	△0.50	△0.50	△0.50	△0.50	△0.50	△0.50	△0.50	△0.50	△0.50	△0.50	△0.50	△0.50				
一九〇六年	△0.55	△0.55	△0.55	△0.55	△0.55	△0.55	△0.55	△0.55	△0.55	△0.55	△0.55	△0.55	△0.55	△0.55	△0.55	△0.55	△0.55	△0.55	△0.55	△0.55				
一九〇七年	△0.60	△0.60	△0.60	△0.60	△0.60	△0.60	△0.60	△0.60	△0.60	△0.60	△0.60	△0.60	△0.60	△0.60	△0.60	△0.60	△0.60	△0.60	△0.60	△0.60				
一九〇八年	△0.65	△0.65	△0.65	△0.65	△0.65	△0.65	△0.65	△0.65	△0.65	△0.65	△0.65	△0.65	△0.65	△0.65	△0.65	△0.65	△0.65	△0.65	△0.65	△0.65				
一九〇九年	△0.70	△0.70	△0.70	△0.70	△0.70	△0.70	△0.70	△0.70	△0.70	△0.70	△0.70	△0.70	△0.70	△0.70	△0.70	△0.70	△0.70	△0.70	△0.70	△0.70				
一九一〇年	△0.75	△0.75	△0.75	△0.75	△0.75	△0.75	△0.75	△0.75	△0.75	△0.75	△0.75	△0.75	△0.75	△0.75	△0.75	△0.75	△0.75	△0.75	△0.75	△0.75				
一九一一年	△0.80	△0.80	△0.80	△0.80	△0.80	△0.80	△0.80	△0.80	△0.80	△0.80	△0.80	△0.80	△0.80	△0.80	△0.80	△0.80	△0.80	△0.80	△0.80	△0.80				
一九一二年	△0.85	△0.85	△0.85	△0.85	△0.85	△0.85	△0.85	△0.85	△0.85	△0.85	△0.85	△0.85	△0.85	△0.85	△0.85	△0.85	△0.85	△0.85	△0.85	△0.85				
一九一三年	△0.90	△0.90	△0.90	△0.90	△0.90	△0.90	△0.90	△0.90	△0.90	△0.90	△0.90	△0.90	△0.90	△0.90	△0.90	△0.90	△0.90	△0.90	△0.90	△0.90				
一九一四年	△0.95	△0.95	△0.95	△0.95	△0.95	△0.95	△0.95	△0.95	△0.95	△0.95	△0.95	△0.95	△0.95	△0.95	△0.95	△0.95	△0.95	△0.95	△0.95	△0.95				

ハーバート研究所の景氣變動線(1922-1928年)



10。  
 ニドイツに於いては、統計局が毎月「經濟と統計」を發表し、經濟指數 (Deutsche Wirtschaftszahlen) を七つの種類に纏め、以て經濟界の變動を明かにして居る。(一)貨物の生産 (Gütererzeugung) (二)就業率 (Beschäftigungsgrad) (三)外國貿易 (Auswärtiger Handel) (四)交通 (Verkehr) (五)物價 (Preise) (六)財政金融狀態 (Geld- und Finanzwesen) (七)人口動態 (Bevölkerungsbewegung) が、即ち之である。尙此種のものとしては、フランクフルター・ツワイツングの Wirtschaftskurve 又はベルリナー・ターゲープラットの統計數字を擧げる事が出来る。此等は何れも有益なる數字であるが、統一的でない所が缺點である。  
 ドイツに於て景氣變動に關する統一的の發表をなして居るのは、一九二五年にベルリンに設立せられし景氣變動研究所 (Institut für Konjunkturforschung) である。此研究所は、私人事業より材料の供給を受ける

ハーバート研究所の景氣變動線(1903-1914年)



統計學  
 四〇四  
 curve) は、六十日乃至九十日の商業手形及び四ヶ月乃至六ヶ月の商業手形の金利指數よりなるのである。此三曲線は、其變動の前後に一定の關係を有し、従つて此關係を利用する事によつて景氣變動の豫測が出来るのである。  
 此際注意すべきは、此等の三曲線の作製方法である。思ふに經濟界の變動なるものは、循環的變動 (Cyclical variation) の外に、一般的趨勢 (Secular trend) と、季節的變動 (Seasonal variation) と、偶發的變動 (Residual variation) とが加はつて生ずるものである。従つて景氣の循環を明らかにする爲めには、經濟界の變動より、一般的趨勢と、季節的變動と、偶發的變動とを除かねばならない。然れども偶發的變動なるものは、到底之を明かにするを得ないものであるから、此を問題外に置くのである。結局景氣の變動線を作る爲めには、各種の統計手續を施して一般經濟界の變動線 (Original curve) より一般的趨勢線と季節的變動線とを消去して之を求めらるのである。更に投機線と事業線との間、事業線と金融線との間、金融線と投機線との間には、一定の關係が存するが故に、一つの變動により他の變動を知る事が出来るから、茲に一線の現在の變化を標準として他線の將來の變化を豫測し得る事となるのである。  
 此景氣變動線は、其後三回の修正を経て今日に及んで居る。一九二二—一九二八年の景氣變動線を擧ぐれば、次頁の如くである。尙此問題に關しては、最近に和田佐一郎教授が「ハーバードのパロメーターに就いて」(山崎教授還曆祝賀紀念論文集) を發表して居られる。  
 以上は北米合衆國の二つの例であるが、尙これと類似の方法が多く用ひられて居るのであ

と共に、官廳とも密接なる聯絡をとつて居るのであるが、純學問的機關なる事を其特色として居る。Die weltwirtschaftliche Lage Ende 1925を公けにしたるを始めとし、一九二六年以來 Vierteljahrshette zur Konjunkturforschung を發行して居る。研究方法は大體ハーバート式であるが、ハーバートの如く型に捉はれたり實用第一主義となる事を厭ひ、ひたすら學究的に景氣の變動を研究する點に特色を有して居る。

三 イギリスに於てハーバート式の景氣變動研究を試みて居るものとしては、ボロー (A. L. Bowley) 教授の關係して居る London & Cambridge Economic Service を擧げる事が出来る。工業株の價格にて投機線を示し、物價指數にて事業線を現はし、短期資金の金利にて金融線を代表せしめて居る所は、ハーバートの研究と類似して居るのであるが、更に其外に精製品の輸出額を加へた所が其特色である。蓋し精製品の輸出額は、イギリスにては、北米合衆國に於けるよりも國民經濟に對し非常に重要であり、且つ其の變遷は、大體物價指數と同様にして而も物價指數よりも大なる變化を示すからである。

四 フランスに於ては、パリ大學が年四回 Indices du mouvement général des affaires en France et en divers pays を發行し各種の經濟指數を集めて居る。更にフランスの統計局は、一九一一年以來 Bulletin la Statistique générale に年四回フランス、イギリス、ドイツ、アメリカの四國の物價、外國貿易、就業率、割引歩合、手形交換高等を發表して居たのであるが、一九二六年七月以來根本的の改革を加へ統一的に經濟指數を算定して居る。尙一九一三年を基準として工業生産物の統計が年四回發表して居るが非常に有益であると云はれて居る。

以上北米合衆國を始めとし、ドイツ、イギリス、フランスに於ける景氣變動の研究を明らかにしたのであるが、尙其他にも種々の研究が行はれて居る。現にロシアの如き、モスコの景氣研究所が専ら景氣變動に関する研究を發表して居る。或は百七十一の各種の經濟事實を集め、又は三十八の調査特徴に基き、景氣變動の跡を明らかにして居るが如き其適

例である。

## 統計學終

昭和四年五月十日印刷

現代經濟學全集第二十卷

昭和四年五月二十日發行

統計學

著者 沙見三郎

發行者 鈴木貞

東京市麹町區九ノ内二丁目十八番地

印刷者 君島潔

東京市小石川區久堅町一〇八番地

印刷所 共同印刷株式會社

東京市小石川區久堅町一〇八番地



發行所

株式會社 日本評論社

東京市丸の内昭和ビル

振替東京九六七八

電話九ノ内(25)

四四四  
一一三  
三三三  
三二一



